



市川レポート

日経平均株価の上昇基調維持のカギを握る目先の注目材料

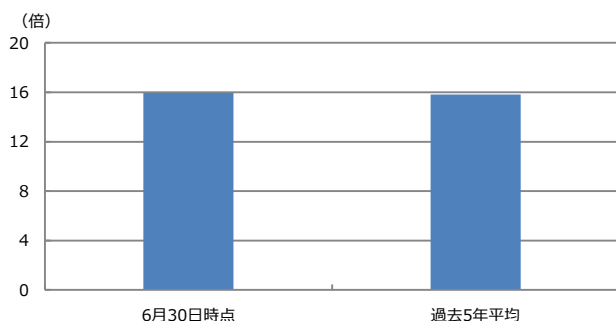
- 日経平均は足元で過熱感が高まっているが目先の材料を整理し上昇基調維持の可能性を探る。
- 緩やかな米雇用減少や米相互関税の上乗せ税率の停止期限延長なら、株価には好ましい内容。
- 国内で政局不安が高まらず今年度の業績も無難なスタートなら上昇基調が維持される公算は大。

日経平均は足元で過熱感が高まっているが目先の材料を整理し上昇基調維持の可能性を探る

6月30日の日経平均株価は5営業日続伸し、前週末比336円60銭（0.8%）高の40,487円39銭で取引を終え、2024年7月17日以来の高値をつけました。ハイテク株を中心に米国株が堅調に推移していることなどが買い材料になっている模様ですが、日経平均の上昇率はこの5営業日で5.6%、上昇幅は2,133円30銭に達しており、相応に過熱感が高まっていると思われます。

実際、日経平均について、株価の過熱感を示す指標であるRSI（相対力指数、14日平均）をみると、6月30日時点で74.5%と「買われすぎ」の目安となる70%を上回っており、市場では短期的な調整も意識されつつあるとみられます。そこで今回のレポートでは、日経平均株価を巡る4つの注目材料を整理し、どのような方向が示されれば、日経平均が上昇基調を維持できるか考えていきます。

【図表1：日経平均株価の株価収益率（PER）】



(注) 株価収益率（PER）は予想利益ベース。
(出所) 日本経済新聞社のデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成

【図表2：日経平均株価と200日移動平均線】



(注) データは2023年1月4日から2025年6月30日。200日移動平均線マイナス（プラス）20%は同線から20%下方（上方）にかい離した水準を結んだ線。
(出所) Bloombergのデータを基に三井住友DSアセットマネジメント作成





緩やかな米雇用減少や米相互関税の上乗せ税率の停止期限延長なら、株価には好ましい内容

注目材料の1つ目は、米国経済の動向で、市場では7月3日発表予定の6月米雇用統計への関心が高まっています。米利下げ期待が維持される程度の緩やかな雇用の減少であれば、米国株や日経平均には好ましい内容と思われますが、雇用者数急減なら日米ともいったん株安の反応が予想されます。この場合、米金融当局から早期利下げを示唆する発言が出るか、トランプ米大統領が関税引き下げの方向に転じるか、などが注目されます。

2つ目は、米相互関税の上乗せ税率分の行方で、一時停止の期限が7月9日に到来します。市場では停止期限は延長されるとの期待も多く、トランプ米政権の判断が注目されます。停止期限の延長なら、株式市場には安心感が広がると思われますが、延長されずに上乗せ税率が復活した場合はネガティブ・サプライズとなり、米国株、日本株とも比較的大きめの調整が予想されます。

国内で政局不安が高まらず今年度の業績も無難なスタートなら上昇基調が維持される公算は大

3つ目と4つ目は、国内の材料です。7月20日に参議院選挙の投開票が行われ、7月下旬から3月期決算企業の2025年4-6月期決算発表が始まります。自民党、公明党の与党が、非改選も合わせて参議院で過半数議席を保つには、50議席以上の確保が必要であるため、与党の獲得議席数に注目が集まっています。また、決算発表では米関税引き上げの業績への影響や会社予想の修正の有無などが焦点になっています。

なお、6月30日の日経平均の株価収益率（PER）は、予想利益ベースで15.95倍と、過去5年平均の15.83倍をやや上回る程度であり（図表1）、相場の転換点になりやすい200日移動平均線からの上方かい離率20%もまだ距離があります（図表2）。そのため、米経済や米関税政策に大きな波乱なく、参院選で政局不安が過度に高まらず、2025年度の業績も無難なスタートとなれば、日経平均の上昇基調が維持される公算は大きくなると思われます。

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものであり、投資勧誘を目的として作成されたもの又は金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料の内容に関する一切の権利は当社にあります。本資料を投資の目的に使用したり、承認なく複製又は第三者への開示等を行うことを厳に禁じます。■当資料の内容は、当社が行う投資信託および投資顧問契約における運用指図、投資判断とは異なることがありますので、ご了解下さい。

三井住友DSアセットマネジメント株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第399号

加入協会：一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会



取り扱い金融商品に関する留意事項

●商号等:岡三証券株式会社 岡三オンライン証券カンパニー/金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第 53 号

第一種金融商品取引業、第二種金融商品取引業、投資助言・代理業

●加入協会:日本証券業協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、一般社団法人金融先物取引業協会、一般社団法人第二種金融商品取引業協会

●リスク:【株式等】株価変動による値下りの損失を被るリスクがあります。信用取引および株価指数証拠金取引(以下、「株価指数 CFD」)では、投資金額(保証金・証拠金)を上回る損失を被る場合があります。株価は、発行会社の業績、財務状況や金利情勢等様々な要因に影響され、損失を被る場合があります。投資信託、不動産投資証券、預託証券、受益証券発行信託の受益証券等は、裏付け資産の評価額(指数連動型の場合は日経平均株価・TOPIX 等)等、株価指数 CFD は対象指数等の変化に伴う価格変動のリスクがあります。外国市場については、為替変動や地域情勢等により損失を被る場合があります。上場投資信託(ETF)および指数連動証券(ETN)のうち、レバレッジ型・インバース型の価格の上昇率・下落率は、2 営業日以上の場合、同期間の原指数の上昇率・下落率に一定の倍率を乗じたものとは通常一致せず、それが長期にわたり継続することにより、期待した投資効果が得られないおそれがあります。上場新株予約権証券は、上場期間・権利行使期間が短期間の期限付きの有価証券であり、上場期間内に売却するか権利行使期間内に行使しなければその価値を失い、また、権利行使による株式の取得には所定の金額の払込みが必要です。株価指数 CFD では建玉を保有し続けることにより金利相当額・配当相当額の受け払いが発生します。【FX】外国為替証拠金取引(以下、「FX」)は預託した証拠金の額を超える取引ができるため、対象通貨の為替相場の変動により損益が大きく変動し、投資元本(証拠金)を上回る損失を被る場合があります。外貨間取引は、対象通貨の対円相場の変動により決済時の証拠金授受の額が増減する可能性があります。対象通貨の金利変動等によりスワップポイントの受取額が増減する可能性があります。ポジションを構成する金利水準が逆転した場合、スワップポイントの受取から支払に転じる可能性があります。為替相場の急変時等に取引を行うことができず不測の損害が発生する可能性があります。【各商品共通】システム、通信回線等の障害により発注、執行等ができず機会利益が失われる可能性があります。

●保証金・証拠金:【信用】最低委託保証金 30 万円が必要です。信用取引は委託保証金の額を上回る取引が可能であり、取引額の 30%以上の委託保証金が必要です。【株価指数 CFD】発注証拠金(必要証拠金)は、株価指数ごとに異なり、取引所により定められた証拠金基準額となります。Web サイトで最新のものをご確認ください。【FX】個人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額に選択レバレッジコースに応じた所要額を加えた額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)× 4%以上の額とします。一部レバレッジコースの選択ができない場合があります。法人のお客様の発注証拠金(必要証拠金)は、取引所 FX では、取引所が定める証拠金基準額とし、店頭 FX では、取引金額(為替レート×取引数量)×金融先物取引業協会が公表する数値とします。発注証拠金に対して、取引所FXでは、1 取引単位(1 万又は 10 万通貨)、店頭 FX では、1 取引単位(1,000 通貨)の取引が可能です。発注証拠金・取引単位は通貨ごとに異なります。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●手数料等諸費用の概要(表示は全て税込・上限金額):【日本株】取引手数料には 1 注文の約定代金に応じたワンショットと 1 日の合計約定代金に応じた定額プランがあります。ワンショットの上限手数料は現物取引で 3,300 円、信用取引で 1,320 円。定額プランの手料は現物取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,430 円、以降約定代金 100 万円ごとに 550 円加算、また、信用取引の場合、約定代金 200 万円以下で上限 1,100 円、以降約定代金 100 万円ごとに 330 円加算します。手数料プランは変更可能です。信用取引手数料は月間売買実績により段階的減額があります。信用取引には金利、管理費、権利処理等手数料、品貸料、貸株料の諸費用が必要です。【上場新株予約権証券】日本株に準じます。【中国株】国内取引手数料は約定金額の 1.1%(最低手数料 5,500 円)。この他に香港印紙税、取引所手数料、取引所税、現地決済費用等の諸費用が必要です。売買にあたり円貨と外貨を交換する際には、外国為替市場の動向をふまえて当社が決定した為替レートによるものとします。【株価指数 CFD】取引手数料は、セルフコースは 1 枚につき 330 円、サポートコースは 1 枚につき 3,300 円です。【投資信託】換金時には株式投信の場合、基準価額に対して最大 0.50%の信託財産留保金をご負担いただく場合があります。公社債投信の場合、換金手数料として 1 万口につき最大 110 円をご負担いただきます。信託財産の純資産総額に対する信託報酬(最大 2.42%(年率))、その他の費用を間接的にご負担いただきます。また、運用成績により成功報酬をご負担いただく場合があります。詳細は目論見書で確認ください。【FX】取引所FXの取引手数料は、セルフコースはくりっく 365 が無料、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 1,018 円、サポートコースはくりっく 365 が 1 枚につき 1,100 円、くりっく 365 ラージが 1 枚につき 11,000 円です。店頭FXの取引手数料は無料です。スプレッドは、通貨ごとに異なり、為替相場によって変動します。Web サイトで最新のものをご確認ください。

●お取引の最終決定は、契約締結前交付書面、目論見書等および Web サイト上の説明事項をお読みいただき、ご自身の判断と責任で行ってください。